

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

前事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……平成20年会計基準導入前に保有したものは償却原価法(定額法)によっており、平成20年会計基準導入後に取得したものは、取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品等……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	79,157,941	13,000,000		92,157,941
投資有価証券	821,500,000		13,000,000	808,500,000
小 計	900,657,941	13,000,000	13,000,000	900,657,941
特定資産				
退職給付引当資産	15,568,088	2,191,576		17,759,664
公益目的事業基金	56,733,804			56,733,804
助成積立金資産	6,718,352		6,718,352	0
小 計	79,020,244	2,191,576	6,718,352	74,493,468
合 計	979,678,185	15,191,576	19,718,352	975,151,409

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	92,157,941	(92,157,941)	-	-
投資有価証券	808,500,000	(808,500,000)	-	-
小 計	900,657,941	(900,657,941)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	17,759,664	-	-	(17,759,664)
公益目的事業基金	56,733,804	-	(56,733,804)	-
小 計	74,493,468		(56,733,804)	(17,759,664)
合 計	975,151,409	(900,657,941)	(56,733,804)	(17,759,664)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,670,750	4,670,747	3
什器備品	2,116,965	1,972,034	144,931
ソフトウェア	1,520,535	1,412,429	108,106
合 計	8,308,250	8,055,210	253,040

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
国債	153,500,000	159,336,500	5,836,500
地方債	385,000,000	394,601,110	9,601,110
政府関係機関債	250,000,000	262,844,600	12,844,600
社債	20,000,000	19,940,000	△ 60,000
小 計	808,500,000	836,722,210	28,222,210
特定資産			
地方債	17,000,000	17,519,400	519,400
小 計	17,000,000	17,519,400	519,400
合 計	825,500,000	854,241,610	28,741,610

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
JKA補助金	公益財団法人JKA	—	1,920,780	1,920,780	—	—
合 計		—	1,920,780	1,920,780	—	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	15,049,937
助成積立金資産	6,718,352
合 計	21,768,289

8.関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。